

SABO NEWS LETTER

第 165 号【発行日】令和 7（2025）年 4 月 18 日(金)【発行】(一社)全国治水砂防協会

目 次

1. 目 次 1
2. 国土交通省砂防部長よりご挨拶 2
3. (一社)全国治水砂防協会理事長 挨拶 3
4. 国土交通省砂防部提供資料 4

ご質問、ご意見、ご感想、記事の詳細内容等、お問合せ先

一般社団法人 全国治水砂防協会

住所：〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-7-4

電話：03-3261-8386 FAX：03-3261-5449 E-mail：kyokai@sabo.or.jp

砂防に関する最新情報は砂防協会ホームページをご覧ください。

<https://www.sabo.or.jp/>

国土交通省砂防部長よりご挨拶

令和7年度がスタートしました。(一社)全国治水砂防協会の会員の皆様方におかれましては、新たな年度を迎えられ、益々御清栄の事とお慶び申し上げます。

昨年を振り返りますと、1年間(年度ではなく暦年)で1,433件の土砂災害が発生しております。これは、平成26年から令和5年までの直近10年間の年平均発生件数が1,499件である事かすると、平年並みという数字です。ただ、その内訳をみますと、約半数の702件が石川県(主に能登地方)に集中しています。石川県能登地方では、令和6年元日の最大震度7の大地震に引き続き、同年9月21日からは大雨特別警報も発表された記録的な豪雨にも見舞われました。この、極めて規模の大きい地震と豪雨が同じ年の内に発生するというまさに「複合災害」が、このような石川県における土砂災害の集中をもたらしたものです。

令和7年に入ってから、まだ直接的な土砂災害には繋がっていないものの、今後のために注視すべきいくつかの大きな災害、あるいは被害の想定等が相次いでなされました。

まず、1月28日に埼玉県八潮市で発生した、下水管の老朽化による道路の大規模な陥没事故により、過去に整備したインフラの適切な維持管理がいかに大切かという事を改めて認識させられました。また2月末から岩手県大船渡市、また3月に入ってから愛媛県今治市、岡山県岡山市から玉野市にかけて、宮崎市において、大規模な山林火災が発生しました。山林火災が発生した後は、火山噴火後の火山灰に覆われた状況と同じように、雨水の地面への浸透が妨げられ、土砂流出の可能性が高まる事が経験的に知られています。さらに火山噴火そのものについても霧島山の新燃岳(宮崎県・鹿児島県)の噴火警戒レベルが3月30日には2から3へ引き上げられています。併せて災害の想定につきましては、3月21日には富士山が噴火した場合の火山灰対策について、また3月31日には南海トラフ地震による被害想定も内閣府より相次いで発表されました。

このように、土砂災害に繋がるような様々な災害の発生が懸念される中で、その対策を行うための令和7年度予算が、3月31日に国会で成立されました。またこれに先立ち、令和6年12月17日には令和6年度補正予算も成立しており、これらを合わせて、いわゆる15ヶ月予算として切れ目ない対応を図る事としております。さらに、4月1日には、第22回国土強靱化推進本部において、国土強靱化中期計画に盛り込む予算を、今後5年間で概ね20兆円強程度とすることも発表がなされました。これにより、中長期的で計画的な対策を、さらに加速化できるものと期待しております。なお、令和6年の能登半島地震災害を教訓に、令和7年からは二つの新規施策をスタートさせました。一つは上下水道の重要施設を土砂災害から保全するための補助事業(既存事業の改変で対応)と、もう一つは大規模な地すべり対策事業について予算を集中投資できる制度の創設です。

以上のように、令和7年度も様々な土砂災害が懸念されるではありますが、事前の準備を十分に行い、会員の皆様方にとって充実した1年になります事を心より祈念申し上げ、ご挨拶とさせていただきます。

令和7年4月 国土交通省砂防部長 草野慎一

(一社)全国治水砂防協会理事長 挨拶

会員の皆様へ

新たな年度が始まりました。東京では八重桜が満開を迎え、春らしい陽気に包まれた季節となつてまいりました。皆様におかれましてはお変わりなくお過ごしのことと存じます。

さて、今年度予算は、3月31日に国会で成立し、砂防関係予算も確保されました。昨年12月に成立した補正予算と合わせて事業が切れ目なく着実に実施されていくことと思います。日本を取り巻く自然環境は、気候変動による豪雨の増加、山林火災による被害の増大、さらには活発な地震活動など土砂災害を起こしやすい状況になっております。昨年の能登半島のように、大地震からわずか8ヶ月後に記録的豪雨に見舞われ、いわゆる「複合災害」が生じるなど、今までにあまり見られないような災害が起こる可能性も高まっています。災害は発生してから対策をするよりも、事前に対策をした方が費用も少なくすみ、被害も減少します。この事前防災を着実に実施していくことが一番効率の良い防災対策です。限られた予算をより効率的に使うために、まちづくりと連携し、投資箇所に優先度をつけ、事前防災を目指した事業展開が望まれます。皆様の地域の今年度の砂防事業が進捗することを祈念いたしております。

少し話は変わりますが、国土交通省調べでは昨年の土砂災害発生件数は1,433件です。このように土砂災害の多いわが国ですが、近年、困った問題が生じています。それは大学で砂防を研究する講座・研究室・分野が減少傾向にあり、同時に次代を担う若手研究者が減りつつあるという事実です。大学は研究機関であると共に教育機関でもあります。講座等が無くなれば大学からの人材供給も止まります。砂防人材が供給されなければ、近い将来、土砂災害対策に支障をきたすのは明らかなです。大学経営は厳しく、競争も激しいようで、外部資金が集まりやすい最先端の分野は良いのですが、基礎研究を行っている地味な研究は、講座等も減っていき、研究者が集まらなくなる傾向にあります。これはわが国の将来に関わる大きな問題ですが、砂防分野も残念ながら例外ではありません。そこで、今年度から、当協会では公益社団法人砂防学会と協力して、大学院で博士号の学位取得を目指す方等に3年間に限り奨学金を給付し、研究環境を整える制度を新たに創設いたしました。基礎研究こそが砂防事業を支えています。この制度が1日も早く成果を上げてくれることを祈らずにはられません。

末筆になりますが、この新年度が皆様にとって素晴らしい年でありますように心からお祈り申し上げます。

令和7年4月18日
一般社団法人 全国治水砂防協会
理事長 大野 宏之

令和6年度補正予算・令和7年度当初予算の概要

R6補正

単位：億円、国費

一般会計予算	R6補正	R7当初	R6補正／R7当初
国土交通省全体	15,457	52,336	0.30
水管理・国土保全局 関係予算	4,466	10,402	0.43
防災・安全交付金※	3,560	8,470	0.42

上表は、一般公共事業のみ掲載（災害復旧関係費、行政経費を除く）
国土交通省全体、防災・安全交付金には、デジタル庁一括計上経費を含む。
水管理・国土保全局関係予算には、デジタル庁一括計上経費を含まない。
※ 国土交通省全体の金額

R7当初

単位：億円、国費

一般会計予算	R7当初	R6当初	R7当初／R6当初
国土交通省全体	52,336	52,321	1.00
水管理・国土保全局 関係予算	10,402	10,068	1.03
防災・安全交付金※	8,470	8,707	0.97

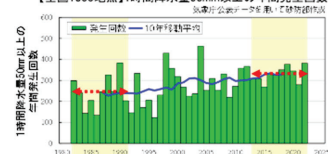
上表は、一般公共事業のみ掲載（災害復旧関係費、行政経費を除く）
上表は、デジタル庁一括計上経費を含まない。
※ 国土交通省全体の金額

流域治水『砂防』に関する主要施策

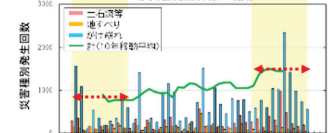
- 豪雨の増加に同調するように、近40年では土砂災害発生件数は増加傾向であり、**土砂・洪水氾濫等の大規模な土砂災害も全国で発生している**。こうした土砂災害に対して砂防事業ではハード・ソフト一体となった多層的な土砂災害対策を推進している。
- 具体的には、**河川、道路、上下水道、林野の各事業と連携した「土砂・洪水氾濫対策」、「インフラ・ライフライン保全対策」、「流域流木対策」を推進するとともに、「まちづくり計画」と連携した土砂災害対策等を実施していく。**

近40年における豪雨と土砂災害の傾向

【全国1300地点】1時間降水量50mm以上の年間発生回数



大雨 243回 → 約1.3倍 → 328回
土砂災害 897回 → 約1.6倍 → 1,446回



近40年の豪雨回数と土砂災害は増加傾向。

土砂・洪水氾濫の発生状況



近年の土砂・洪水氾濫の発生状況
土砂・洪水氾濫は西日本だけではなく、全国で確認されるようになった。土砂・洪水氾濫対策等、気候変動に対応した土砂災害対策が必要。

氾濫を防ぐ・減らす

■土砂・洪水氾濫対策～河川事業との連携～



- 土砂と河川水が相まって氾濫する土砂・洪水氾濫等による被害が頻発していることを踏まえ、土砂や流木を効果的に捕捉できる砂防施設の整備を推進。

被害対象を減らす

■防災まちづくりと連携した土砂災害対策～まちづくり計画との連携～



- まちづくり部局と連携し、災害リスクのソフト対策による回避とハード対策による低減を組み合わせた土砂災害対策を推進。

流域治水における砂防の取組

■インフラ・ライフライン保全対策～各事業と連携した防災～



- 道路事業による法面対策等や、上下水道施設の耐震化対策等の強化の取組に連携して交通インフラやライフラインの土砂災害対策を推進。

■砂防設備の維持・復旧



- 砂防設備の機能を維持するために土砂・流木を捕捉した砂防設備の適切な除石を実施。

被害の軽減・早期復旧等

■デジタル技術を活用した土砂災害の早期把握



- 人工衛星やドローン等を活用し、地震・豪雨・火山噴火等に伴う土砂災害把握の迅速化や調査の高度化・省人化を図る。

■警戒避難体制の構築支援～市町村等との連携～



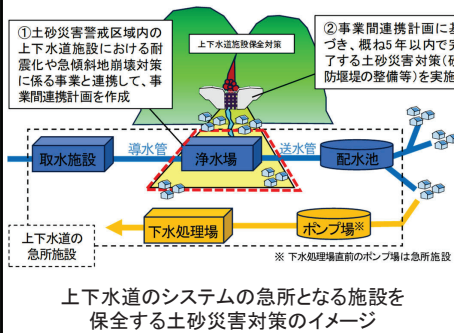
- ハザードマップの作成や避難訓練の実施などの市町村等による警戒避難体制構築を支援。

令和7年度 新規制度

※能登半島地震を教訓にした新規施策

ライフラインを保全する 土砂災害対策の推進※

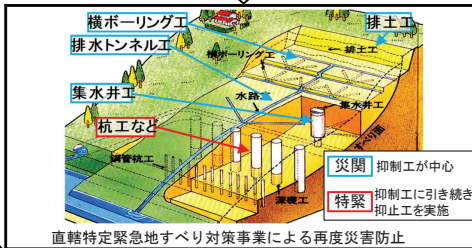
令和6年能登半島地震では道路や上下水道施設等の生活インフラが多数被災し、地域住民のくらしに大きな被害
従 来：「事業関連携砂防等事業」により道路については砂防事業で連携して保全
新規事項：上下水道施設についても砂防事業で重点的に保全できるよう制度を拡充



道路等の重要な交通インフラやシステムの急所となる上下水道等のライフライン施設を保全する事前防災としてのハード対策を推進

直轄特定緊急地すべり対策事業の創設※

大規模な地すべり災害が発生し、緊急的な対策後の本格的な復旧対策工事に要する費用従 来：通常の地すべり対策事業費の中で実施
新規事項：別枠予算の事業により着実な実施を可能にする



災害復旧事業による 砂防堰堤等の緊急除石

土石流捕捉型の除石管理型砂防堰堤が土砂等を捕捉した後の緊急除石に係る費用従 来：都道府県の単独予算等で実施
新規事項：災害復旧事業で実施



令和6年 全国の土砂災害発生状況

土砂災害発生件数

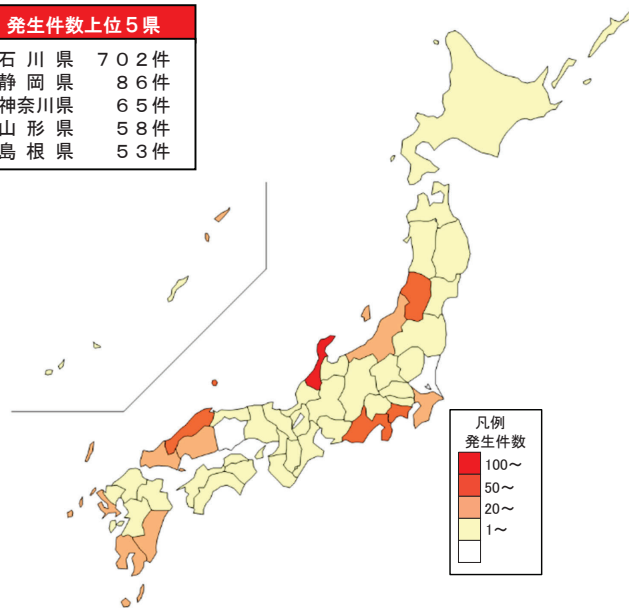
1,433件

〔土砂災害発生状況〕
土砂災害発生件数
土砂災害発生件数
土砂災害発生件数

【被害状況】
人的被害：死者 56人
行方不明者 2人
負傷者 11人
人家被害：全壊 214戸
半壊 174戸
一部損壊 317戸



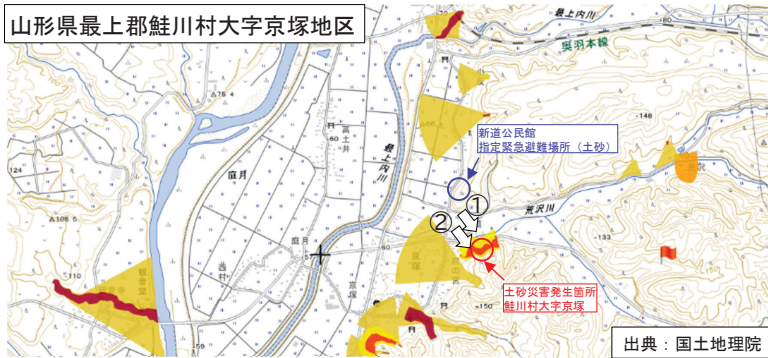
発生件数上位5県	
石川県	702件
静岡県	86件
神奈川県	65件
山形県	58件
島根県	53件



令和6年 砂防の警戒避難対策の効果事例(ソフト対策)

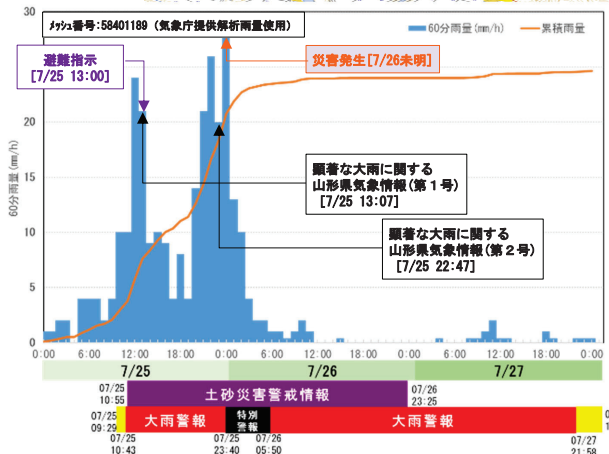
- ・令和6年7月25日からの大雨において、山形県最上郡鮭川村大字京塚では、住宅が巻き込まれる土砂災害が発生した。
- ・避難指示を受け、地区長や自主防災組織の声掛けにより、雨が強くなる前の25日13時30分頃から避難を開始した。
- ・京塚地区では全壊・半壊等の建物被害が19件確認されたものの、**人的被害は発生しなかった**。

山形県最上郡鮭川村大字京塚地区



【災害の経緯】

- 令和6年7月25日(木)
 - 10:43 大雨警報(土砂災害)発表(警戒レベル3相当)
 - 10:55 土砂災害警戒情報発表(警戒レベル4相当)
 - 13:00 避難指示発令(警戒レベル4)
 - 23:40 大雨特別警報(土砂災害、浸水害)発表(警戒レベル5相当)
- 令和6年7月26日(金)
 - 未明 土砂災害発生(推定)
 - 05:50 大雨特別警報(土砂災害、浸水害)解除
 - 23:25 土砂災害警戒情報解除
- 令和6年7月27日(土)
 - 21:58 大雨警報(土砂災害)解除



近年、県内においても大規模な土砂災害が発生しており、土砂災害警戒区域等に指定されている住民の防災意識が高まっている。鮭川村では、防災ハザードマップ刊行時に自主防災会の代表を対象とした防災研修会を実施しており、このことが地区の防災意識向上に寄与し、今回の避難に繋がったものと推測される。

7

令和6年能登半島地震・大雨からの復旧状況

- 令和6年能登半島地震により河道閉塞が発生した河原田川・町野川では、権限代行等で地震後に設けた応急対策施設(仮排水路、ブロック堰堤等)が9月の豪雨の際に一定の機能を発揮し、河道閉塞箇所の決壊に繋がるような侵食等を防止。
- また、この豪雨により、新たに河川の埋塞や施設損壊、土砂・洪水氾濫等による被害が生じたため、石川県からの要請等を踏まえ、早急に対策を行う必要がある塚田川、珠洲大谷川等において、権限代行等による緊急的な河道内土砂撤去等や砂防工事を実施中。
- これらの河川等で実施中の応急対策については、令和7年度出水期までに概ね完了予定。応急対策に引き続き、河川の本格的な復旧工事を進める。また、直轄砂防・地すべり事業の恒久対策については、スケジュール等を令和6年12月に公表。これに基づき恒久対策を推進する。



対策中箇所



8